

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730793

研究課題名(和文) 多文化共生と多文化教育の可能性 フランスの地域語・バイリンガル学校を例に

研究課題名(英文) Potentialities of the multicultural societies and multicultural educations

研究代表者

松井 真之介(MATSUI, Shinnosuke)

神戸大学・国際文化学研究科・研究員

研究者番号：70533462

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：在仏マイノリティの学校の存在様式に関して調査するため、地域語学校計20件とアルメニア学校6件をはじめとする計12件の移民文化協会の実地調査を行い、主に学校運営方法に関する共通点と相違点に絞って分析した。

共通点は、各学校も早期教育という方法で各言語の保存・維持を目的としているだけでなく、治安がよく、教育水準の高い一般の私立学校としての役割も社会(少なくとも保護者)から求められており、学校側もその要求に対して尽力していることである。また地域行政と友好的関係を維持していることも確認できた。

相違点は、移民マイノリティはアルメニア学校以外学校建設の予定はなく、いずれも課外授業のみ開講されている点だ。

研究成果の概要(英文)：For researching on the ways of the minority schools in France, we had 20 fieldworks on the regional language schools and 12 fieldworks on the minority cultural association, mainly on 6 Armenian schools. We analyzed the ways of school administration, especially focused on the similarities and differences.

The similarities are the followings; the conservation and the maintain of language by the immersive education from the early childhood; the role of general private schools of high quality, which is demanded by the community and that the schools try to keep; the amicable relations with every local administration.

The differences are the followings; about the immigrant minority, they don't have any projects to construct their own schools except the Armenian schools. All the community except the Armenian have only the extra curricular courses, for example that of on Wednesday or Saturday.

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：多文化教育

 キーワード：地域言語 移民言語 マイノリティ アルメニア バイリンガル学校 コミュニタリズム ブレイス語
バスク語

1. 研究開始当初の背景

報告者の研究対象であるフランスのアルメニア系住民は、フランスの国民教育省と契約し、フランスの国民教育プログラムを全面的に取り入れた、学齢期のあらゆる児童生徒たちが毎日通うことのできる全日制のバイリンガル学校として、アルメニア学校を8校(2010年10月時点)建てている。そこではフランス語と同時に、どこの公用語にもなっていない消滅危機の言語、西アルメニア語が教えられている。そしていずれの学校も入学希望者数が年々増加しており、西アルメニア語の日常使用機会も増加、新設のアルメニア学校も予定されているほどの成果を挙げている。アルメニア系住民は現在では「成功した移民」や「統合の模範生」などの評価を受ける一方で、他の移民マイノリティに一步長じてこのように学校を建設し、言語文化保存と再生に取り組んでいる。そうして報告者はこの状況を、特定民族の可視化を嫌うフランスにおいて民族語学校を想起させる学校を建てた稀有な例であり、フランスが理想とする「統合」モデルの一つの方法を示している。とこれまでの研究において結論づけた。それならば、例えば他の移民集団もアルメニア学校のような学校を建設する流れになっても不思議ではない。ポーランド系やベトナム系など、学校建設の構想があるとされる移民マイノリティも存在するが、現在のところ建設までには至っていない。また、マグレブ系を中心とするムスリム団体主導のムスリム学校は、報告者が把握する限り(2010年10月時点)4校しかなく、他の建設計画も遅々として進んでいないという状況がみられる。バイリンガル(ビラング bilingue)学校としてフランス語ではない言語も学校で教えるという点では地域語学校が挙げられる。それに関しては日本語での文献ではアンリ・ジオルダンの『虐げられた言語の復権』(批評社、1987年)に詳しい。この著作では、19世紀から萌芽が見られた地域語学校の構想が、1970年代に学校建設という形で隆盛をきわめ、その後フランス各地で設立ラッシュが起こったことを各地域語の例を挙げつつ叙述している。これらの地域語学校は国家の思惑との折り合いをはかりながら現在でも活発な活動を続けており、ブレイス語(ブルトン語)学校の一部では教育言語としても使われているまでになっている。

2. 研究の目的

そうして報告者には「1.研究開始当初の背景」で述べた状況から、以下の2つの問題意識が生まれた。

(1) 地域語学校とアルメニア学校をはじめとする移民言語学校では、「フランス語ではない言語も学校で教える」とい

う同じ立脚点を持ちながらも、なぜこのように活動状況に差があるのか
学校建設における地域マイノリティと移民マイノリティの活動状況差

(2) 理論的にはアルメニア学校と同じ手続きを踏めば他の移民言語の学校設立も可能であるのに、実際には設立されていないのはいかなる理由からなのか アルメニア系住民とそれ以外の移民マイノリティの活動状況差

本研究課題の直接の目的は以上2つの問題意識を検討分析することにあつた。具体的には、

(1) 民族、宗教、郷党など特定集団の可視化・ゲッター化を嫌うフランスにおいて、特定集団のアイデンティティに関わる言語や文化を「共和国の学校」の枠内で教えることに成功している地域語学校とアルメニア学校の活動を比較検討

し、その後

(2) アルメニア系住民の学校建設史と活動、学校建設計画をもつ他の移民マイノリティの活動計画を比較検討

する。それを踏まえて、

地域語学校やアルメニア系住民の活動方法(あるいは成功例)が、他の移民言語集団などのマイノリティ集団に応用できるかどうかを考察

し、さらに

地域マイノリティと移民マイノリティの協働、移民マイノリティどうしの協働を可能にするにはどのような問題点を克服すべきか、どのような展望がありうるかを考察

する。そうして最終的には

支配集団の文化に対峙・闘争する形だけではなく、支配集団と折り合いをつけたり、その圧力からすり抜ける形でマイノリティ集団の文化継承を可能にする現実的・実際のな方策を提示

することを目的としている。というのもこれらのバイリンガル学校は、単なるマイノリティ集団の消滅危機言語・文化の保存という当事者のみの問題だけでなく、多文化共生や多文化教育の一環としても考えられているゆえ、マジョリティ側にとっても多文化共生や多文化教育の現実的な実践の一助となりうるのではないかと報告者は考えているから

である。

フランスにおけるバイリンガル学校研究に関して、日本ではこれまでプレイス（ブルトン）語、オック（オクシタン）語、バスク語などの土着の、地域語学校しか対象にしていなかったが、本研究課題では事例としてアルメニア学校という非土着の、移民マイノリティの言語を扱う学校を取り上げており、移民言語の学校を対象にした点は日本でも皆無に近い。

また、アルメニア学校に関する研究はフランスでもわずかしかな存在せず、しかもそのすべてが生徒のアルメニア語の習得状況をテーマにしたものである。しかし報告者の研究ではアルメニア学校の設立過程、運営の特徴を分析することによって、「フランスにおける」、「フランスにとっての」アルメニア学校の意義を大局的に把握しようと努めている点はフランスにおいても前例がなかった。

そして、本研究課題が何よりも意義を持つのは、「単一のフランス」を唱えるがゆえ、特定の民族や集団の刻印が目立ったり、他の集団との差異を目立たせるのを好まないフランスの風潮は、移民研究において異なる移民集団どうしの比較を許さなかったが、日本発の研究ならそこに一石を投じることができることであろうという点だ。フランスでは比較と差異化がタブーに近いからと言って、それぞれの移民集団の特徴を見て見ぬ振りをする傾向がある。敢えて見ない、触れないことでその危ういバランスを取っているともいえるのだが、そのために問題の焦点がぼやけることが往々にしてあり、その積み重ねが2005～06年にパリ郊外でおこった暴動の暗因になったともいえる。報告者はここにフランス型「統合」の限界があるのではないかと考察している。この限界を超越するためには、個々の移民集団の特徴にあわせた個別の対処療法も必要だと考えている。そのためには個々の移民集団の特徴や他との差異を無視せず、再度検討する必要がある。この研究はそれを行なう第一歩になると考えている。

また、これはフランスのみならず、これからもっと濃密な形で移民と関わることになるEUが掲げる多文化共生の一つのモデルケースとしても適用できる可能性が考えられる。またEUと同じく、これからもっと濃密な形で移民と関わることになる日本においても、漠然とした多文化共生という理念ではなく、移民に対する日本語 母語の恒常的なバイリンガル教育施設建設の参考という、多文化共生の現実的な実践方法の一助となりうると思われる。

3. 研究の方法

基本的に地域語学校とアルメニア学校、学校建設計画を持つと言われていた移民マイノリティ集団とアルメニア系住民の学校建設の比較および状況分析で統一した。方法としては、文献資料（オンライン資料含む）による基礎研究ののち、参与観察および各学校関係者、各コミュニティ成員への聞き取り調査を行った。また、当該学校内部の資料のみならず、国民教育相の通達をはじめとし、新聞、雑誌、コミュニティ情報誌など、当該学校に関する学校外部の資料も重視した。当該学校からのみの視点だけでなく、地域社会やフランス社会からの視点が重要となってくるからである。

比較項目については、各学校の歴史や経営状態、環境によって若干の違いがあるものの、概ね以下のとおりである。

(1) アルメニア学校と地域語学校の活動状況の比較検討と分析

については、

設立運動の母体の特徴
その母体と行政との関係
当該学校に対する行政の関心の具合
当該言語話者コミュニティの反応
当該言語話者コミュニティの社会的・経済的状況
コミュニティ外の反応
学校設立要綱・入学諸規定・校是の設定
設立・建設に関する費用の捻出・土地確保の状況
独自カリキュラムの教師の確保状況
その地域における当該言語・文化の社会的状況

などの項目に分類、その後設立から現在に至るまでの経緯を、

開校時の社会的インパクト
生徒数の変遷
父兄の社会的・経済的状況
国民教育相との契約内容の変遷
入試があれば入試の内容や合格基準
授業内容、特に地域語、もしくはアルメニア語など国民教育プログラム外の独自カリキュラムの内容
生徒の授業理解状況、特に地域語、もしくはアルメニア語の習得状況
学費の設定とその変遷
学校に対する行政の対応
行政関係者の学校視察状況

学校に対する地域・社会の評判
運営資金の捻出状況
学校史上特筆すべき事件とそれへの対応

などの項目に分類し、それぞれ状況を分析した上で比較検討を行なった。そして、ここでは地域語と移民言語のアルメニア語という表面的な違いをこえて、どのような共通の戦略をもっているか、どのような共通の問題を抱えているかなど、共通項を中心に取出し、他の移民言語集団の学校設立に適用可能性のある項目を浮かび上がらせることを目的とする。

次に、

(2) アルメニア学校と他の移民集団における学校設立構想の状況分析と比較検討

については、まず各移民集団のアウトラインの素描として、

移住時期とその当時の送出国の状況
移住形態、移住人口
移住後のフランスでの生活状況の変遷
社会文化的特徴
母語慣用状況とその時代的変遷、特に世代間の格差
フランス語の習得状況の変遷
アイデンティティ維持に対するベクトルの強さ
母語保存・母語教育に対する関心の程度
母語教育の状況
ホスト社会フランスとの関係
ホスト社会からのイメージ
送出国とフランスの関係

などの項目に分類し、それぞれ状況を分析した上で各集団とアルメニア系集団との比較検討を行なった。共通点のあぶり出しはもちろんだが、ここではむしろこれらの移民集団がアルメニア系集団とはどのような差異があるのか、アルメニア系とアルメニア系以外の移民集団を違わしめている要素は何なのか、特に母語教育を行なう際に浮かび上がる差異に注目した。

4. 研究成果

研究機関3年の内、現地調査および関係者への聞き取りをおこなった学校・団体は以下のとおりである。なお、各学校の詳細は字数制限のため割愛する。

(1) アルメニア学校：6校

- (2) ブレイス語のディワン (Diwan) 学校：5校および1団体 (ディワン本部)
- (3) パスク語のイカシトラ (Ikastola) 学校：3校および1団体 (イカシトラ本部)
- (4) カタルーニャ語のプレッソーラ (La Bressola) 学校：3校および1団体 (ぶれっソーラ本部)
- (5) アルザス語 (ドイツ語) の ABCM 学校：4校および1団体 (ABCM 本部)
- (6) 他のマイノリティ学校やマイノリティ団体：2校および4団体

各校の特徴等の詳細については後述の論文にゆずるが、ここでは本研究課題で得られたアルメニア学校と地域語学校の共通点と相違点、学校を持つアルメニア人コミュニティと学校を持たない他の移民マイノリティ言語コミュニティの相違点のみを抽出する。

アルメニア学校と地域語学校の共通点

(1) 地方行政と良好な関係を維持している点

補助金や敷地、校舎建設などでさまざまな便宜をはかられている。政治家や行政関係者の視察を積極的に受けている。イカシトラやプレッソーラにおいては、私立学校と行政との関係を明示しているファルー (Falloux) 法の補助規制 (69 条の「私立学校は行政から敷地と助成金を受けられるが、助成金に関しては年間経費の 10 分の 1 を超えてはならない」という内容) を、地方行政が登記時に機転を利かせることで、法の規制を巧みに回避している例もみられた。

(2) 国家教育行政との対立・戦闘的図式が観察される点

地域語学校に顕著な現象。公教育への組入計画も含む、絶え間ない権利拡大要求運動の存在がある。

(3) 開校以来から学校数・生徒数の恒常的な増加が観察される点

いずれの学校も開校当初数年は急激な生徒数の増加を見せ、その後漸進的に増加し続けているか、漸進的な増加を経て安定期に入っている。学校側は今後の生徒確保に楽観的姿勢を見せている。

(4) (2) に付随する問題として敷地や教室

の確保に苦勞しているという共通の問題を持つ点

いずれの組織も度重なる移転や移築、増築をしている学校が存在する。プレハブの校舎が多い。校舎の収容人数の問題で現時点ではこれ以上生徒数が増やせない学校もある。

(5) 強力な保護者権限が観察される点

いずれの組織も保護者のアソシエーションが中心となって学校建設運営をしているため。特に、校舎建設資金や運営資金の捻出に尽力している。資金集めのバザーや寄付なども頻繁に行っている。頻繁に保護者会合が開かれ、運営について絶えず協議している。校舎建設自体を保護者のボランティアで行っている学校も存在する。

(6) 生徒の高い学力・低い落第率が観察される点

いずれの学校も全国平均以上の成績を収めている。いずれの組織にも開校当初からあった批判 フランス語、英語以外の、あまり人口に膾炙しない言語を教育することで他の教科の習得がおろそかになるのではないかとという批判 に対応して、総合的な成績向上を重視した背景がある。特にリセ・ディワンは 2011 年にレンヌ学区のリセ 100 校中 4 位の成績を収めるといふ快挙を成し遂げている。他の年もほぼ常に全国上位 10% 以内の成績。いずれも比較的少人数であるため、生徒の落第には教員と保護者が注視しやすいという環境がこの低い落第率の背景にある。

(7) 学校側、保護者側ともに、「バイリンガル学校」だけではない新しい価値の発見とその標榜が観察される点

そもそもイマージョン教育によるバイリンガル教育への保護者の興味とその成功への理解がある。それ以外にも、「荒れた公立学校」からの逃避のために、これらの学校を選択したという事例が複数観察された。「バイリンガル教育」以上に、「少人数制の、質の良い教育を行う私立学校」として評価する保護者もみられた。アルメニア学校に通いつつも、

アルメニアに出自を持たない生徒の保護者は特にこの価値を評価している。学校側も、保護者が見出したこの価値を積極的に標榜して学校のイメージ向上を図るとともに、生徒募集の謳い文句としている。前述の(5)にもつながる価値である。

(8) 言語保存・実践・継承の必要性・緊要性を訴えている点

自分たちで言語を守り、それを子供に託さなければという強い意識がある。

(9) 他校、他組織、「外国」の団体との交流、協定の増加が観察される点

アルメニア学校、地域語学校ともに近年目立つようになった現象である。EU 統合によってさらに「外国」の同胞との交流が加速している。インターネットの普及と積極的利用によってさらに海外交流が用意になり、激増している。イカシトラ、プレッソーラ、ABCM においては教職員のみならず、他国の公的資金が学校建設運営資金として越境する例が観察された。特に ABCM においては学校自体が越境する例が観察された。これは地域語学校では初の試みである。

アルメニア人コミュニティと、学校を持たない他のマイノリティコミュニティの相違点

(1) 他の移民マイノリティ言語コミュニティは、全日制のバイリンガル学校を持たない点

存在するのはアルメニア人コミュニティの、アルメニア学校 8 校のみである。

(2) その言語を公用語にしている国家を持つか持たないかという点

ポーランド系、ヴェトナム系、中国系は「故国に行けば公用語として教育言語に使われているので、その言語をしっかりと学びたいのであれば帰国もしくは留学すればよい」「全日制の学校をつくってまでフランスで言語保存をする必要はない」という意見が聞かれた。

(3) 人口面、財力面で学校建設に至らない
という点

どの国の公用語にもなっていない
言語を使うクルド系(クルド語)
アッシリア系(アッシリア語)は
コミュニティの人口面(あるいは
確保できる生徒の人数面)や財力
面で、全日制の学校をつくる余力
がないことを訴えていた。現状で
は学休日の課外授業で言語保存
を図っている。

非常に簡略化したが、本研究課題では以上
のような発見および成果を上げることが
できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件、うち 1 件は予定)

松井真之介「フランスの『コミュニタリ
スム』とマイノリティの自主教育学校」

「共創」社会研究会第 1 回国際シンポジウ
ム『コミュニティの『変容』と『共創』
グローバルな視点から生み出す市民的
公共性』報告書(仮題)、査読なし、2014
年 7 月発行予定、ページ数未定。

松井真之介「フランスにおける言語マイ
ノリティ学校の可能性 プレイス語の
ディワン学校と在仏アルメニア学校を例
に」

『フランス教育学会紀要』第 24 号、査読
あり、2012 年 9 月、65-78 頁。

松井真之介「フランスのマイノリティに
おける言語教育 プレイス語のディワ
ン学校と在仏アルメニア学校を例に」

神戸大学大学院国際文化学研究科 異文
化研究交流センター 2012 年度研究部プ
ロジェクト研究報告書『ヨーロッパにお
ける多民族共存と EU 言語、文化、ジェ
ンダーをめぐって および日欧関係の歴
史・文化・政治』、査読なし、2012 年 3 月、
28-40 頁。

〔学会発表〕(計 4 件)

松井真之介「開かれたコミュニタリス
ムの可能性 フランスの地域語学校を中
心に」

関西ベルギー研究会第 50 回定例研究会
(於大阪産業大学) 査読なし、2013 年
12 月 8 日。

松井真之介「越境するフランスの地域語
学校 アルザス語の ABCM 学校を中心
に」

第 2 回「共創」社会研究会(於神戸大学)
査読なし、2013 年 10 月 30 日。

松井真之介「フランスの行政をすり抜ける
地域語学校の取り組み バスク、カ
タルーニャを例に」

フランス教育学会第 31 回大会(於高松大
学) 査読あり、2013 年 9 月 8 日。

松井真之介「フランスのマイノリティに
おける言語教育 プレイス語のディワ
ン学校と在仏アルメニア学校を例に」

神戸大学大学院国際文化学研究科 異文
化研究交流センター 2011 年度研究部プ
ロジェクト「ヨーロッパにおける多民族
共存と EU」研究セミナー(於神戸大学)
査読なし、2012 年 2 月 13 日。

〔図書〕(計 1 件)

藤野一夫編『公共文化施設の公共性』水
曜社、2011 年 4 月。

報告者は第 11 章：松井真之介「フランス
の『公共』をすり抜ける在仏アルメニア
学校の可能性」(270-295 頁、査読なし)
の執筆を担当。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等：特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松井 真之介(MATSUI, Shinnosuke)

神戸大学・大学院国際文化学研究科・協力
研究員

研究者番号：70533462

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：